

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康義

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間		第82期 第2四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)		54,613		52,057		107,384
経常利益	(百万円)		6,667		6,454		13,271
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,082		4,159		6,822
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,439		2,640		6,981
純資産額	(百万円)		106,823		112,250		111,348
総資産額	(百万円)		2,736,459		2,727,727		2,725,816
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.60		23.77		38.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				23.77		
自己資本比率	(%)		3.9		4.1		4.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		29,167		23,539		36,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,209		3,363		4,181
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		63,590		37,164		61,147
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		129,842		73,297		137,337

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間		第82期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.43		11.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第2四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJNS管理サービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

JNS管理サービス株式会社は、三菱UFJニコス株式会社から個別信用購入あっせん事業等を承継するにあたり設立され、平成20年4月1日に株式譲渡により当社連結子会社となりました。

同社は、新規取り扱いは行わず、承継債権の回収とカスタマーサービスに特化した営業活動を行っていましたが、承継後4年以上経過し債権残高は大幅に縮小いたしました。

こうしたことから今般、業務効率の向上と経営資源の有効活用を図るため同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の主旨

会社合併の日程

合併決議取締役会	平成24年9月21日
合併契約締結	平成25年2月(予定)
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日(予定)

(注) なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、JNS管理サービス株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併方式

当社を存続会社、JNS管理サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、JNS管理サービス株式会社は解散いたします。

合併に係る割合の内容

本合併は完全親子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

引継資産・負債の状況

合併期日において、JNS管理サービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。

(3) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ジャックス
本店所在地	北海道函館市若松町2番5号
(本部所在地)	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
資本金	16,138百万円
事業内容	包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、信用保証業務等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、震災復興関連による国内需要が堅調に推移しているものの、欧州債務問題や円高の長期化、加えて中国経済の減速懸念が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費におきましては、エコカー補助金効果等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善の鈍さから未だ力強さが見られず、回復感に乏しい状況が続いております。

当業界におきましては、関連業法の規制強化により消費者信用マーケットの縮小が続く厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社グループは、今年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「ACT11(アクトイレブン)」を策定しスタートいたしました。中長期的に目指す姿として『日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー』を掲げており、その実現に向け、トップラインの反転拡大に重点を置き、既存事業における各施策の強化ならびに新たな収益源の確立に向け、新事業の創造・新分野の取り組みに注力しております。

平成24年8月3日に株式会社学研クレジットを買収し、商号を「ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社」と改め、連結子会社といたしました。これにより口座収納契約及び請求・精算システムが新たに加わり、事業領域が拡大いたしました。今後は、ペイメント事業の推進体制をより強化することで、多様化するお客様・加盟店様のニーズに迅速に対応し、トータルソリューションを提供してまいります。

クレジット事業につきましては、引き続き環境商品及びオートローンが拡大し、割賦利益繰延残高を積み上げることができました。

カード事業につきましては、利用促進プロモーション等をより強化することで、取扱高及びリボショッピング残高が増加いたしました。

ファイナンス事業につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行ならびに地方銀行等の連携強化により銀行個人ローン保証が好調に推移いたしました。

しかしながら、貸金業法改正に伴う総量規制の影響によりキャッシング残高が減少し、営業収益は減少いたしました。

一方、営業費用につきましては、債権良質化の進展により貸倒関連費用が減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は520億57百万円(前年同期比4.7%減)となり、経常利益は64億54百万円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は41億59百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、各種プロモーションの効果も奏功し取扱いは増加いたしました。

また、昨年リリースした「Reader's Card(リーダーズカード)」をはじめとする高還元率カードは、知名度の向上と共に会員数及び取扱いが伸びました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は3,843億22百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、「WeBBy店頭かんたんクレジット」「WeBByダイレクト」等のWeb関連ツールを拡充し、お客様の利便性向上を図ると共に取扱いの増加に繋がるよう努めてまいりました。また、お客様が主体となってお申し込みできるプライダル専用サイト「Prechante(プレシャンテ)」やデンタル専門サイト「Dentcure(デントキュア)」は順調に取扱いが増加いたしました。

しかしながら、個人消費は依然として本格的な回復に至っていないことから、ショッピングクレジット全体では厳しい状況で推移いたしました。

オートローンにつきましては、引き続きシェア拡大に努め、加えてエコカー補助金が追い風となり国産新車・輸入新車ともに取扱いは順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は1,100億38百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(信用保証)

環境関連商品につきましては、市場が拡大している太陽光発電の取扱いが引き続き堅調に推移し、オートローン保証におきましても個別信用購入あっせん同様に順調な経過となりました。

金融機関個人ローン保証につきましては、カードローン保証が減少いたしましたが、マイカーローン保証をはじめとした証書貸付の拡大により、全体の取扱いは増加いたしました。

また、投資用マンションに特化する住宅ローン保証につきましては、競合が激化する中取扱いを堅持しており、更なる良質債権を積み上げてまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は3,138億95百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、キャッシング市場の収縮及び総量規制の影響に伴い減少しておりますが、減少幅は前年同期に比較して大幅に縮小してきております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は429億93百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、集金代行業務が不動産管理会社等を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は3,751億58百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ19億10百万円増加し、2兆7,277億27百万円となりました。

これは、現金及び預金、割賦売掛金が減少したものの、信用保証割賦売掛金、未収入金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ10億8百万円増加し、2兆6,154億77百万円となりました。

これは、借入金等有利子負債が減少したものの、信用保証買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ9億2百万円増加し、1,122億50百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ565億44百万円減少し、732億97百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は235億39百万円（前年同期は291億67百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額359億84百万円であり、支出の主な内訳は未収入金の増加額430億41百万円、売上債権の増加額209億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億63百万円（前年同期は22億9百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入55百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出31億98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は371億64百万円（前年同期は635億90百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入394億3百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額157億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済額744億95百万円、社債の償還による支出145億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月3日
新株予約権の数(個)	322 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月21日 至 平成54年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 171 (注) 2 資本組入額 86
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 発行価格は新株予約権の払込金額170円と新株予約権の行使時の払込金額1円を合算しております。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(社外取締役を除く)、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 本新株予約権者が新株予約権の行使期間内に死亡したことにより当社の取締役(社外取締役を除く)、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した場合は、本新株予約権者の死亡から2年間に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項上記(注)2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		175,395,808		16,138		30,468

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,079	20.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,401	10.49
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,799	3.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,378	3.63
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	5,033	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,156	2.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,454	1.96
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	3,422	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,940	1.67
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	2,872	1.63
計		88,538	50.47

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,166	7.51
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	242	0.14
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	799	0.46
計		14,207	8.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,468,000	174,468	
単元未満株式	普通株式 528,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,468	

(注) 単元未満株式には、自己株式が640株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	399,000		399,000	0.22
計		399,000		399,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,776	73,942
割賦売掛金	1 848,644	1 833,236
信用保証割賦売掛金	1,657,739	1,693,945
リース投資資産	7,425	7,814
前払費用	1,542	1,384
繰延税金資産	2,522	2,568
立替金	25,094	23,672
未収入金	10,162	53,204
その他	1,187	1,182
貸倒引当金	19,744	16,772
流動資産合計	2,672,350	2,674,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,187	8,228
減価償却累計額	4,295	4,430
建物及び構築物（純額）	3,891	3,797
土地	14,988	14,988
その他	2,371	2,743
減価償却累計額	1,473	1,644
その他（純額）	898	1,099
有形固定資産合計	19,778	19,885
無形固定資産		
ソフトウェア	9,843	11,562
その他	35	35
無形固定資産合計	9,879	11,598
投資その他の資産		
投資有価証券	12,020	10,181
固定化営業債権	3,735	3,538
長期前払費用	313	286
繰延税金資産	3,294	3,713
差入保証金	1,785	1,794
前払年金費用	4,539	4,409
その他	648	629
貸倒引当金	2,529	2,490
投資その他の資産合計	23,807	22,063
固定資産合計	53,466	53,547
資産合計	2,725,816	2,727,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,572	28,294
信用保証買掛金	1,657,739	1,693,945
短期借入金	150,649	149,129
1年内償還予定の社債	14,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	129,598	104,894
コマーシャル・ペーパー	85,100	100,800
未払金	2,561	2,452
未払費用	1,232	1,158
未払法人税等	3,423	2,576
預り金	42,212	43,237
前受収益	502	434
賞与引当金	2,492	2,541
ポイント引当金	1,844	1,944
割賦利益繰延	2 80,824	2 82,709
その他	3,636	3,448
流動負債合計	2,204,891	2,247,565
固定負債		
社債	32,300	2,300
長期借入金	370,300	359,912
退職給付引当金	25	26
役員退職慰労引当金	57	66
利息返還損失引当金	1,626	1,555
長期預り保証金	2,633	2,581
負ののれん	2,403	1,201
その他	231	267
固定負債合計	409,576	367,911
負債合計	2,614,468	2,615,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	64,815	67,224
自己株式	184	185
株主資本合計	111,237	113,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	837
繰延ヘッジ損益	19	39
為替換算調整勘定	612	549
その他の包括利益累計額合計	93	1,426
新株予約権	-	13
少数株主持分	16	17
純資産合計	111,348	112,250
負債純資産合計	2,725,816	2,727,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	9,707	10,493
個別信用購入あっせん収益	9,330	8,399
信用保証収益	18,579	19,331
融資収益	12,728	9,614
その他の営業収益	3,886	3,928
金融収益		
受取利息	174	113
受取配当金	207	176
金融収益合計	381	289
営業収益合計	54,613	52,057
営業費用		
販売費及び一般管理費	43,356 ₂	41,679 ₂
金融費用		
借入金利息	4,717	4,270
コマーシャル・ペーパー利息	89	77
その他の金融費用	815	734
金融費用合計	5,621	5,082
営業費用合計	48,977	46,762
営業利益	5,635	5,294
営業外収益		
負ののれん償却額	1,201	1,201
雑収入	37	38
営業外収益合計	1,239	1,239
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	183	70
雑損失	24	9
営業外費用合計	207	79
経常利益	6,667	6,454
特別利益		
投資有価証券売却益	13	50
受取和解金	50 ₃	-
特別利益合計	63	50
特別損失		
固定資産除却損	12	2
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	1,219	10
特別損失合計	1,235	13

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	5,495	6,491
法人税、住民税及び事業税	785	2,515
法人税等調整額	1,627	183
法人税等合計	2,412	2,331
少数株主損益調整前四半期純利益	3,082	4,160
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,082	4,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,082	4,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	1,563
繰延ヘッジ損益	0	20
為替換算調整勘定	20	63
その他の包括利益合計	643	1,519
四半期包括利益	2,439	2,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,438	2,639
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,495	6,491
減価償却費	2,184	1,585
負ののれん償却額	1,201	1,201
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,070	3,011
賞与引当金の増減額（は減少）	22	48
ポイント引当金の増減額（は減少）	73	99
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	0
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	8	70
受取利息及び受取配当金	381	289
支払利息	5,201	4,668
為替差損益（は益）	5	7
有形及び無形固定資産除却損	12	2
投資有価証券売却損益（は益）	9	50
投資有価証券評価損益（は益）	1,219	10
売上債権の増減額（は増加）	13,424	20,959
未収入金の増減額（は増加）	1,416	43,041
前払年金費用の増減額（は増加）	126	129
仕入債務の増減額（は減少）	11,718	35,984
割賦利益繰延の増減額（は減少）	1,766	1,878
その他の資産の増減額（は増加）	173	1,479
その他の負債の増減額（は減少）	1,227	478
小計	34,567	15,757
利息及び配当金の受取額	378	301
利息の支払額	5,308	4,749
法人税等の支払額	470	3,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,167	23,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	190
定期預金の払戻による収入	118	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,395	3,198
投資有価証券の取得による支出	0	10
投資有価証券の売却による収入	16	55
差入保証金の差入による支出	85	54
差入保証金の回収による収入	129	26
貸付けによる支出	11	3
貸付金の回収による収入	18	17
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,209	3,363

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,650	1,520
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	14,700	15,700
長期借入れによる収入	31,063	39,403
長期借入金の返済による支出	44,626	74,495
社債の償還による支出	14,800	14,500
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	875	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,590	37,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,643	64,039
現金及び現金同等物の期首残高	166,486	137,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,842	73,297

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計方針の変更)	
減価償却方法の変更	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
包括信用購入あっせん	115,446百万円		120,213百万円	
個別信用購入あっせん	446,073	〃	446,418	〃
融資	285,094	〃	264,506	〃
その他	2,030	〃	2,097	〃
計	848,644	〃	833,236	〃

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,048	19,738	19,904	881	881	10,441	10,493	830
個別信用購入あっせん	22,504	17,967	18,063	22,408	22,408	8,513	8,399	22,522
信用保証	52,495	42,439	37,434	57,499	57,499	21,154	19,331	59,323
融資	51	23,662	23,679	34	34	9,612	9,614	31
その他	1	7,639	7,641	0	0	3,929	3,928	1
計	76,101	111,446	106,723	80,824	80,824	53,652	51,767	82,709

- 3 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
貸出コミットメントの総額	1,353,870百万円		1,229,516百万円	
貸出実行残高	120,863	〃	107,898	〃
差引額	1,233,007	〃	1,121,618	〃

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結取扱高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
包括信用購入あっせん	369,914百万円	384,322百万円
個別信用購入あっせん	115,267 "	110,038 "
信用保証	292,300 "	313,895 "
融資	43,800 "	42,993 "
その他	354,207 "	375,158 "
計	1,175,489 "	1,226,408 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	22,819百万円	21,276百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	1,306百万円	1,669百万円
貸倒引当金繰入額	7,225 "	4,839 "
従業員給料	6,953 "	6,965 "
賞与引当金繰入額	2,400 "	2,541 "
ポイント引当金繰入額	872 "	1,012 "
福利厚生費	1,226 "	1,361 "
退職給付費用	1,308 "	1,329 "
通信費	1,526 "	1,414 "
計算費	6,105 "	6,040 "
支払手数料	2,550 "	2,412 "
消耗品費	1,089 "	1,140 "
賃借料	1,711 "	1,706 "
減価償却費	360 "	345 "
その他	8,717 "	8,899 "
計	43,356 "	41,679 "

3 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	130,820百万円	73,942百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	977 "	644 "
現金及び現金同等物	129,842 "	73,297 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	875百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成23年3月31日
(4) 効力発生日	平成23年6月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,750百万円
(2) 1株当たり配当額	10円
(3) 基準日	平成24年3月31日
(4) 効力発生日	平成24年6月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	874百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成24年9月30日
(4) 効力発生日	平成24年12月10日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円60銭	23円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,082	4,159
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,082	4,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,077	174,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		23円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		40

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第82期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株式名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	874百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。